



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 武蔵野興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,147	5.3	39	△56.3	60	△26.7	58	24.3
25年3月期第3四半期	1,090	△5.2	90	△51.6	82	△55.2	46	△72.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 59百万円 (24.3%) 25年3月期第3四半期 47百万円 (△86.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	5.58	—	—	—
25年3月期第3四半期	4.49	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
26年3月期第3四半期	6,139	—	3,031	—	49.4	289.52	—
25年3月期	6,226	—	2,972	—	47.7	283.88	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,031百万円 25年3月期 2,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,550	3.3	65	△44.0	75	△29.2	70	△4.1	6.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	10,500,000 株	25年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	30,829 株	25年3月期	30,767 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	10,469,199 株	25年3月期3Q	10,469,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策の効果により、製造業を中心に景況が改善したほか、消費税引き上げ前の駆け込み需要や雇用情勢の緩やかな変化などから、個人消費におきましても今後の持ち直しが期待される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は前年同期にオープンしたミニシアター「シネマカリテ」の認知度が高まってきたことから、営業利益の計上には至らなかったものの売上高は増加いたしました。また、不動産事業部門と自動車教習事業部門は概ね堅調に推移し、その結果、全体として売上高は11億4千7百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は減価償却費、修繕費等の増加の影響もあり3千9百万円（前年同期比56.3%減）、経常利益は6千万円（前年同期比26.7%減）四半期純利益は5千8百万円（前年同期比24.3%増）となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

新宿武蔵野館では、「鑑定士と顔のない依頼人」「もらとりあむタマ子」、またシネマカリテでは、「クロニクル」「ハンナ・アーレント」等、話題作をラインナップし好評を博しました。一方でシネマカリテは開業に係る償却負担等、事業所単体での黒字化にはいましばらくの時間がかかるため、部門全体の売上高は3億8千1百万円（前年同期比43.7%増）、セグメント損失は1千8百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸ビルの入居状況および不動産管理業務の状況に大きな変化はありません。販売部門につきましては市況を窺うに止まり、具体的な営業成績の計上には至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は3億9千3百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は2億4千5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

高校生・大学生の卒業シーズンを間近に控え、教習所施設を全面改装し修繕費等の増加はありましたが、各種教習料割引キャンペーンを展開し教習生の獲得に注力した結果、部門全体の売上高は2億6千万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は1千万円（前年同期比70.2%減）となりました。

（商事事業部門）

住宅関連資材の売上は、消費税引き上げによる駆け込み需要等によりやや持ち直し、営業成績は概ね堅調に推移いたしました。飲食店の経営委託につきましては、一部を不動産賃貸借契約に切り替えたため前年同期比では減少しているものの、東京都目黒区において委託経営している飲食店の売上については大きな変化はなく、部門全体の売上高は9千3百万円（前年同期比41.0%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千8百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。また、第1四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」は「映画事業」に報告セグメント名称を変更しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済等による流動性預金の減少や減価償却による有形固定資産の減少などから、前連結会計年度末に比べ、8千7百万円減の61億3千9百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減の31億8百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増の30億3千1百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月10日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に掲載した数値を記載しております。

映画事業において、新宿武蔵野館、シネマカリテ2館の興行成績が当初の収益予想を上回る見込みとなったことを主な理由とし、売上高予想の見直しを行った結果、営業利益以下も含め、業績予想を修正するに至りました。詳しくは上述の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,668	1,055,679
受取手形及び売掛金	46,556	40,504
たな卸資産	1,180	1,240
繰延税金資産	5,272	5,272
その他	54,951	49,967
貸倒引当金	△287	△264
流動資産合計	1,218,342	1,152,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	633,418	591,026
機械装置及び運搬具(純額)	5,270	6,882
工具、器具及び備品(純額)	31,287	31,639
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産(純額)	84,099	81,199
有形固定資産合計	4,530,504	4,487,176
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	2,853	—
その他	9,449	9,752
無形固定資産合計	79,562	77,012
投資その他の資産		
投資有価証券	298,760	315,912
長期貸付金	1,760	6,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	59,884	39,617
貸倒引当金	△28,777	△6,296
投資その他の資産合計	398,552	422,918
固定資産合計	5,008,619	4,987,107
資産合計	6,226,961	6,139,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,128	90,593
短期借入金	217,063	203,516
リース債務	17,640	17,519
未払法人税等	3,833	2,468
賞与引当金	11,577	12,241
その他	171,963	158,710
流動負債合計	500,206	485,049
固定負債		
長期借入金	675,383	542,488
リース債務	69,311	63,680
退職給付引当金	124,553	129,866
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	602,639	604,139
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,584	5,002
固定負債合計	2,754,737	2,623,442
負債合計	3,254,944	3,108,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△300,526	△242,141
自己株式	△7,362	△7,373
株主資本合計	696,611	754,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,368
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,405	2,276,031
純資産合計	2,972,017	3,031,017
負債純資産合計	6,226,961	6,139,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,090,317	1,147,793
売上原価	532,326	601,737
売上総利益	557,990	546,055
販売費及び一般管理費	467,523	506,556
営業利益	90,466	39,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	592	1,880
持分法による投資利益	2,701	11,894
貸倒引当金戻入額	—	22,500
その他	1,607	121
営業外収益合計	4,900	36,396
営業外費用		
支払利息	12,490	12,200
その他	754	3,487
営業外費用合計	13,245	15,687
経常利益	82,122	60,207
特別損失		
固定資産除却損	14,006	—
土壤浄化費用	20,226	—
特別損失合計	34,232	—
税金等調整前四半期純利益	47,890	60,207
法人税、住民税及び事業税	930	1,822
法人税等合計	930	1,822
少数株主損益調整前四半期純利益	46,959	58,384
四半期純利益	46,959	58,384

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,959	58,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	625
その他の包括利益合計	507	625
四半期包括利益	47,467	59,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,467	59,010

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	265,252	395,707	251,928	158,802	1,071,691	18,625	1,090,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	265,252	448,520	251,928	158,802	1,124,503	18,625	1,143,129
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△7,003	244,549	34,241	17,509	289,296	7,059	296,356

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,296
「その他」の区分の利益	7,059
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	△205,910
四半期連結損益計算書の営業利益	90,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、新たに映画館「シネマカリテ」を開設したことに伴い、映画事業のセグメント資産が165百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	381,215	393,825	260,548	93,686	1,129,276	18,517	1,147,793
セグメント間の内部売上高又は振替高		52,812			52,812		52,812
計	381,215	446,638	260,548	93,686	1,182,088	18,517	1,200,605
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△18,009	245,109	10,217	6,367	243,685	7,096	250,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	243,685
「その他」の区分の利益	7,096
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△211,281
四半期連結損益計算書の営業利益	39,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」の報告セグメント名称を「映画事業」と名称変更しております。また、前第3四半期連結累計期間において報告セグメントとしておりました「スポーツ・レジャー事業」につきましては、第1四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」の区分に含めております。